

「TPP交渉協議への参加表明」を
11月12日からのAPECの場で
日本政府は行うべきでないとする
国会決議の実現に関する呼び掛け

【呼び掛け人】

阿部 知子 (社会民主党・市民連合)
石田 祝稔 (公明党)
稲田 朋美 (自由民主党・無所属の会)
小野寺五典 (自由民主党・無所属の会)
城内 実 (国益と国民の生活を守る会)
斎藤 恭紀 (民主党・無所属クラブ)
下地 幹郎 (国民新党・新党日本)
高橋千鶴子 (日本共産党)
田中 康夫 (国民新党・新党日本)
松木 謙公 (無所属)
(五十音順)

日本は1911年(明治44年)、小村壽太郎翁を始めとする数多くの先達が、血を吐く思いで努力を重ねた末に、関税自主権を回復しました。

100年後の2011年(平成23年)、我が日本は、国家の根幹たる関税自主権を自ら放棄しかねぬ、極めて深刻な局面を迎えています。

「TPP=環太平洋戦略的経済連携協定」とは一体、如何なる代物なのか。
日本の経済に社会に、国民の生活に未来に、如何なる影響を、或いは如何なる効果をもたらすのか。
適正確実に語る人は、恐らく、一人も居ないでしょう。

「第七十九回国会における内閣総理大臣所信表明演説」で、「いわゆるTPP協定への交渉参加についても、引き続きしっかりと議論」と野田佳彦首相が発言されたのも、こうした私達と同じ認識に立っていらっしゃるからだと考えます。

けれども、「しっかりと議論」が国会の場で予定されているのは、11月11日の予算委員会での集中審議のみです。

その翌日にはハワイで APEC＝アジア太平洋経済協力会議が開催されます。

44 道府県議会では、TPP 参加への反対・慎重決議が可決しています。

他方で、推進や賛成の決議は、全国の都道府県・市区町村の何れの議会に於いても行われていません。

国権の最高機関たる国会の場に集う私達は、「賛成派 VS 反対派」、「推進派 VS 慎重派」といった“不毛な二項対立的色分け”を超えて、日本の為に、国民の為に、TPP に関して「しっかりと議論」すべきではないでしょうか？

日本は既にアメリカ合衆国よりも、EU＝欧州連合よりも平均関税率が低い、世界でも屈指の自由貿易を促進してきた国家です。

このまま「交渉参加表明ありき」で突き進んだなら、将来に禍根を残します。関東大震災から先の大戦へと至る不幸な歴史も、「政党政治」が機能していないと国民が落胆する中で刻まれました。その轍を踏んではなりません。

私達は、衆議院を構成する各会派が、議院運営委員会の場に、「TPP 交渉協議への参加表明」を 11 月 12 日からの APEC の場で日本政府は行うべきでない、とする決議を可及的速やかに共同提案される事を強く願っています。

この趣旨に賛同される議員各位に於かれては、各会派の代表者にお届けする署名を頂戴致したく存じます。

我が日本の未来を過たぬ為にも、御賛同の程、宜しく御願い致します。

本会議での決議を 11 月 10 日（木）に実現出来れば、と考えております。

その為、大変に急な御願いで誠に恐縮ですが、本日 11 月 7 日（月）中に署名を頂戴出来れば幸いです。

御理解・御協力の程、宜しく御願い申し上げます。

私は、

「『TPP＝環太平洋戦略的経済連携協定』交渉協議
への参加表明」を

11月12日からのAPEC＝アジア太平洋経済協力会議
の場で日本政府は行うべきでないとする決議を、
衆議院を構成する各会派が議院運営委員会の場に
可及的速やかに共同提案される事を強く願って
います。

2011年（平成23年）11月 日

衆議院議員